



2024年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月12日
東

上場会社名 アララ株式会社 上場取引所
コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
取締役副社長
問合せ先責任者 (役職名) IR PR&マーケティング (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3611
管掌執行役員
四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績(2023年9月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	1,039	△16.6	120	45.0	50	—	46	—	△1	—
2023年8月期第1四半期	1,245	—	82	—	△39	—	△43	—	△26	—

(注) 包括利益 2024年8月期第1四半期 △3百万円(—%) 2023年8月期第1四半期 △23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	△0.16	—
2023年8月期第1四半期	△2.56	—

- (注) 1. 2022年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2023年8月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載しておりません。
3. 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及び株式報酬費用の合計額となっております。
4. 2023年8月期第2四半期において、2022年6月1日(みなし取得日2022年6月30日)に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年8月期第1四半期の各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第1四半期	4,495	2,183	47.9
2023年8月期	4,401	2,163	48.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第1四半期 2,152百万円 2023年8月期 2,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	—	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	54.1	650	30.6	200	22.2	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2024年8月期の「営業利益」につきましては、株式会社クラウドポイントとの経営統合により生じるのれんの金額が未確定であり、業績予想の数字に変動が生じる可能性があります。なお、業績予想の数字に変動が生じた場合には、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 1社（社名） アララ分割準備株式会社 、 除外 1社（社名） —

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期1Q	11,929,963株	2023年8月期	11,848,563株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	450株	2023年8月期	370株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年8月期1Q	11,861,473株	2023年8月期1Q	10,160,008株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(重要な後発事象)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前第2四半期連結会計期間において、2022年6月に行われた企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、コロナ禍における行動制限の解除や半導体不足の緩和に伴い、サプライチェーンが正常化していくなど供給制約緩和による企業収益改善に加え、賃上げや雇用情勢の改善による個人消費の持ち直しによる景気の緩やかな回復の動きが見られました。一方で、インフレ率の高止まりや金融引き締めが消費全般や設備投資に与える影響、中東地域、ウクライナ情勢等の不透明感など、下振れリスクの高まりも見られ、依然として注意が必要な状況にあります。

このような環境下において、当社グループでは、新たなサービス開発・提供への投資、事業拡大のためのパートナー開拓を推進し、中期経営計画の根幹である「独自Payの自律的なエコシステム」を加速する取り組みを行ってまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間における独自Payの累計決済取扱高3,175億円を達成し、独自Payの収益基盤の更なる強化を実現してまいりました。また、当社と株式会社クラウドポイント社が、2024年3月1日に株式交換による経営統合を行うことについて2023年11月28日の定時株主総会において承認決議され、中期経営計画を更に推進するための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高1,039,371千円（前年同期比16.6%減）、営業利益50,330千円（前年同期は営業損失39,670千円）、経常利益46,381千円（前年同期は経常損失43,765千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,838千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失26,043千円）となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(*)は120,151千円となりました。

(*) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及び株式報酬費用の合計額となっております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、クレジットカードチャージの新サービスの展開や新規顧客獲得等により、独自Payの決済取扱高や導入時の売上が増加したことで、収益が計画を上回りました。2023年1月に実施いたしました連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果も出始めており、受注、収益及び利益が順調に推移しております。キャッシュレスサービス事業の当第1四半期連結累計期間における顧客数は1,073社となり、累計エンドユーザー数は189,737千人となりました。また、当第1四半期連結累計期間における独自Payの決済取扱高は317,504,851千円と堅調に増加いたしました。

その結果、キャッシュレスサービス事業の当第1四半期連結累計期間における売上高872,003千円（前年同期比18.5%減）、セグメント利益161,708千円（前年同期比72.6%増）となりました。

b. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、主要なサービスであるメッセージングサービスにおいて、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業へのアウトバウンド営業活動を引き続き強化しております。それにより、新規契約数の増加につながってきております。当第1四半期連結累計期間における解約率は0.3%、取引社数は278社となりました。また、ARサービスにおきましては、安価にARが体験できるフォトフレームプランの販売を開始し、積極的なWEB広告配信を行った結果、新たな業界からの受注につながりました。

その結果、ソリューション事業の当第1四半期連結累計期間における売上高169,476千円（前年同期比4.0%減、セグメント間の内部売上高2,107千円を含む）、セグメント利益51,943千円（前年同期比18.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は4,495,236千円となり、前連結会計年度末に比べ93,578千円増加いたしました。

このうち、流動資産は2,492,920千円(前連結会計年度末から143,267千円の増加)となりました。これは主として、現金及び預金が502,237千円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が309,421千円、棚卸資産が51,769千円減少したことによるものであります。

固定資産は2,002,315千円(前連結会計年度末から49,688千円の減少)となりました。これは主として、ソフトウェアが11,218千円、ソフトウェア仮勘定が12,731千円それぞれ増加した一方、のれんが29,563千円、顧客関連資産が15,075千円、繰延税金資産が23,946千円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,312,092千円となり、前連結会計年度末に比べ73,599千円増加いたしました。

このうち、流動負債は1,249,876千円(前連結会計年度末から115,269千円の増加)となりました。これは主として、短期借入金が300,000千円、未払法人税等が6,950千円、その他の流動負債が12,366千円それぞれ増加した一方、買掛金が214,292千円減少したことによるものであります。

固定負債は1,062,215千円(前連結会計年度末から41,669千円の減少)となりました。これは主として、社債が16,000千円、長期借入金が20,001千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,183,144千円となり、前連結会計年度末から19,978千円増加いたしました。これは主として、新株予約権の行使により資本金が11,219千円、資本剰余金が11,219千円それぞれ増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が1,838千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期の連結業績予想につきましては、2023年10月13日に公表しました「2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の「2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日～2024年8月31日)」に記載のとおりで、当該業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,490,946	1,993,183
受取手形、売掛金及び契約資産	698,683	389,262
棚卸資産	88,412	36,643
その他	72,073	74,149
貸倒引当金	△463	△318
流動資産合計	2,349,653	2,492,920
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,439	9,078
工具、器具及び備品（純額）	49,219	45,291
リース資産（純額）	8,621	7,559
建設仮勘定	284	584
有形固定資産合計	67,564	62,513
無形固定資産		
のれん	1,044,594	1,015,030
顧客関連資産	532,650	517,575
ソフトウェア	177,831	189,049
ソフトウェア仮勘定	141,918	154,650
その他	73	68
無形固定資産合計	1,897,067	1,876,373
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
敷金及び保証金	44,871	44,713
保険積立金	10,182	10,916
繰延税金資産	29,953	6,007
その他	3,184	2,611
貸倒引当金	△1,145	△1,145
投資その他の資産合計	87,372	63,428
固定資産合計	2,052,004	2,002,315
資産合計	4,401,658	4,495,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,136	134,844
短期借入金	—	300,000
1年内償還予定の社債	32,000	32,000
1年内返済予定の長期借入金	280,004	280,004
リース債務	4,672	4,672
未払金	126,941	133,361
未払法人税等	23,501	30,452
前受金	187,870	191,694
その他	130,480	142,847
流動負債合計	1,134,607	1,249,876
固定負債		
社債	36,000	20,000
長期借入金	898,315	878,314
リース債務	4,810	3,642
退職給付に係る負債	1,662	1,777
繰延税金負債	163,097	158,481
固定負債合計	1,103,885	1,062,215
負債合計	2,238,492	2,312,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,772	1,012,991
資本剰余金	2,865,919	2,877,138
利益剰余金	△1,733,452	△1,735,290
自己株式	△189	△263
株主資本合計	2,134,050	2,154,575
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△465	△1,828
その他の包括利益累計額合計	△465	△1,828
新株予約権	29,580	30,396
純資産合計	2,163,165	2,183,144
負債純資産合計	4,401,658	4,495,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上高	1,245,789	1,039,371
売上原価	618,359	492,058
売上総利益	627,429	547,313
販売費及び一般管理費	667,100	496,982
営業利益又は営業損失(△)	△39,670	50,330
営業外収益		
受取利息	234	336
為替差益	—	814
持分法による投資利益	1,987	—
その他	326	220
営業外収益合計	2,548	1,372
営業外費用		
支払利息	6,003	4,950
為替差損	573	—
その他	66	370
営業外費用合計	6,643	5,320
経常利益又は経常損失(△)	△43,765	46,381
特別利益		
新株予約権戻入益	228	—
短期売買利益受贈益	14,155	—
特別利益合計	14,383	—
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,249	—
特別損失合計	3,249	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,631	46,381
法人税、住民税及び事業税	1,105	28,889
法人税等調整額	△7,693	19,330
法人税等合計	△6,587	48,220
四半期純損失(△)	△26,043	△1,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△26,043	△1,838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期純損失(△)	△26,043	△1,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,730	△1,362
その他の包括利益合計	2,730	△1,362
四半期包括利益	△23,313	△3,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,313	△3,201
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社と株式会社クラウドポイントの株式交換による経営統合及び持株会社体制への移行について)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、株式会社クラウドポイント（以下、「クラウドポイント社」といい、当社と総称して「両社」といいます。）との間で、株式交換による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約書（以下、「本株式交換契約書」といいます。）及び経営統合に関する合意書（以下「本経営統合合意書」といいます。）を締結いたしました。なお、当該株式交換については、2023年11月28日開催の定時株主総会において決議しております。

また、併せて同日の取締役会において、持株会社体制への移行及びソリューション事業の分社化を目的として、当社を分割会社、当社の完全子会社を承継会社とする簡易吸収分割（以下「本吸収分割」といい、本吸収分割に係る吸収分割契約書を「本吸収分割契約書」といいます。）の方法による吸収分割契約を締結いたしました。

I. クラウドポイント社との経営統合の概要

1. 本経営統合の目的

今回の本株式交換契約書及び本経営統合合意書に基づく本経営統合によって、連結中期経営計画にてお示しております2025年8月期売上高70億円、EBITDA15億円の実現に向けて、経営基盤の拡大を実現してまいります。

2022年3月15日に開示しております「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」に記載のとおり、独自Payの自律的なエコシステムを加速させるためには、決済事業の拡大のみならず、マーケティング事業の拡大が不可欠であります。このたび、クラウドポイント社との経営統合は、キャッシュレスサービス事業における顧客の店内における店舗DXやマーケティング事業を強化する目的にてとりおこないます。本経営統合により当社は決済事業における収益に加え、マーケティング事業においても新たなマネタイズポイントを構築し、収益拡大を推進してまいります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の方法

本経営統合は、当社を株式交換完全親会社、クラウドポイント社を株式交換完全子会社とし、本株式交換を行う方法により、当社がクラウドポイント社普通株式を保有する株主からその保有する全てのクラウドポイント社普通株式を取得し、クラウドポイント社は当社の完全子会社になります。

(2) 本株式交換の日程

取締役会決議日	2023年10月13日
株式交換契約書及び本経営統合合意書の締結日	2023年10月13日
定時株主総会決議日	2023年11月28日
株式交換効力発生日	2024年3月1日（予定）

本株式交換の日程は、現時点における予定であり、今後、本経営統合に係る手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社	クラウドポイント社
本株式交換比率	1	3.47
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：3,755,785株（予定）	

(注1) 本株式交換に係る割当ての詳細（予定）

クラウドポイント社普通株式1株に対して当社普通株式3.47株を割当交付いたします。なお、上表に記載の本株式交換にかかる株式交換比率（以下「本株式交換比率」といいます。）は、算定の基礎となる諸条件に変更が生じもしくは判明した場合には、両社協議の上、本株式交換比率を変更することがあります。本株式交換比率を変更することを決定した場合には直ちに開示いたします。

(注2) 本株式交換により交付する株式数（予定）

当社は、本株式交換により当社がクラウドポイント社普通株式の全てを取得する時点（以下「基準時」といいます。）の直前時のクラウドポイント社の株主に対し、その保有するクラウドポイント社普通株

式に代えて、本株式交換比率に基づいて算出した数の当社普通株式を交付する予定です。なお、交付する当社普通株式については、新たに普通株式3,755,785株の発行を行う予定です。

(注3) 単元未満株式の取り扱いについて (予定)

本株式交換に伴い、単元(100株)未満の当社普通株式の割当を受けるクラウドポイント社の株主につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなるクラウドポイント社の株主の皆様は当社の単元未満株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

・単元未満株式の買取制度(100株未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、当社に対し、保有することとなる当社の単元未満株式の買取りを請求することができます。

(注4) 1株に満たない端数の処理(予定)

本株式交換に伴い、当社普通株式1株に満たない端数の割当を受けることとなるクラウドポイント社の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、当社が1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いし、端数部分の株式は割当てられません。

(4) 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

新株予約権及び新株予約権付社債に関して、本株式交換に伴う該当事項はありません。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率算定に当たり、公平性・妥当性を確保するため、株式会社ブルータス・コンサルティング(以下、「ブルータス社」といいます。)を第三者算定機関として選定し、ブルータス社による株式交換比率の算定結果を参考にし、当社がクラウドポイント社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断し、クラウドポイント社は2023年10月12日に当社は2023年10月13日に開催したそれぞれの取締役会において、本株式交換契約書の締結を承認いたしました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の両社との関係

ブルータス社は、両社から独立した第三者算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本株式交換において記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

ブルータス社は、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価分析(当社が本株式交換契約書の締結を承認した取締役会開催日の前日である2023年10月12日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日を含む直近1カ月間、直近3カ月間及び直近6カ月間における終値単純平均値)を、また、将来の事業活動の状況を算定に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を算定の基礎としております。

4. クラウドポイント社の概要

(1) 商号	株式会社クラウドポイント
(2) 本店の所在地	東京都渋谷区渋谷2-16-1 Daiwa渋谷宮益坂ビル8階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 三浦 巖嗣
(4) 事業の内容	デジタルサイネージ、ウェブプロモーション、広告・宣伝・販売促進に関する企画・制作等
(5) 資本金の額	230百万円(2023年8月31日時点)
(6) 純資産の額	492百万円(2023年8月31日時点)
(7) 総資産の額	1,830百万円(2023年8月31日時点)

5. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、当社を取得企業、クラウドポイント社を被取得企業としてパーチェス法が適用される見込みです。これに伴いのれんの発生が見込まれますが、その金額は現時点では確定しておりません。

II. ソリューション事業における吸収分割及び持株会社体制への移行について

1. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の目的

現在、当社が営むソリューション事業につきまして、当社グループの競争力強化と事業運営のさらなる効率化を目的に吸収分割により、本事業に関する権利義務を当社の100%子会社に承継することと致しました。

(2) 本吸収分割の日程

取締役会決議日	2023年10月13日
本吸収分割契約書の締結日	2023年10月13日
本吸収分割契約の効力発生日	2024年3月1日（予定）

(注) 本吸収分割について、当社は会社法第784条第2項に定める簡易吸収分割に該当し、承継会社は会社法第796条第1項の略式吸収分割に該当するため、いずれも株主総会の承認を得ずに行います。

(3) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社であるアララ分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割は、完全親子会社間において行われるため、本吸収分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

(5) 本吸収分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社の発行する新株予約権の取り扱いについて、本吸収分割による変更はありません。

なお、当社は、新株予約権付社債は発行しておりません。

(6) 本吸収分割により減少する資本金の額

本吸収分割による当社の資本金の減少はありません。

(7) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

アララ分割準備株式会社が当社から承継する権利義務は、本承継事業に関して有する資産、債務、契約その他の権利義務（契約上の地位を含みます。）のうち、本吸収分割契約書に規定されるものといたします。

(8) 債務履行の見込み

本吸収分割後においても、アララ分割準備株式会社の債務の履行の見込みに問題はないと判断しています。

2. 本吸収分割の相手会社に関する事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2023年10月13日現在)

(1) 商号	アララ分割準備株式会社
(2) 本店の所在地	東京都港区南青山2丁目24番15号
(3) 代表者の氏名	代表取締役 門倉 紀明
(4) 事業の内容	メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業、その他の事業（ARサービス事業）を含むソリューション事業の提供

(5) 資本金の額	5百万円
(6) 純資産の額	10百万円
(7) 総資産の額	10百万円

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

2023年10月10日に新たに設立した会社のため、最近3年間に終了した各事業年度に係る売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益はございません。

(3) 分割する事業部門の概要

① 分割する部門の事業内容

ソリューション事業

② 分割する部門の経営成績 (2023年8月期)

売上高 683百万円

③ 分割する資産、負債の項目及び帳簿価額 (百万円)

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	2	流動負債	99
固定資産	56	固定負債	—
合計	58	合計	99

※ なお、上記に記載されている項目及び帳簿価額は、現時点で算出した2024年2月末の見込み額であり、実際に分割される金額は上記と異なることがあります。

(4) 本会社分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、事業の内容、資本金の額、純資産の額及び総資産の額

(2024年3月1日現在 (予定))

(1) 商号	アララ株式会社 (予定) (注)
(2) 本店の所在地	東京都港区南青山2丁目24番15号 (変更なし)
(3) 代表者の氏名	代表取締役 門倉 紀明 (変更なし)
(4) 事業の内容	メッセージングサービス事業、データセキュリティサービス事業、その他の事業 (ARサービス事業) を含むソリューション事業の提供 (変更なし)
(5) 資本金の額	5百万円 (変更なし)
(6) 純資産の額	(未定)
(7) 総資産の額	(未定)

(注) アララ分割準備株式会社は、本吸収分割の効力発生を条件として、その商号を「アララ株式会社」に変更する予定です。

3. 会計処理の概要

本吸収分割は、企業結合に関する会計基準における共通支配下の取引に準じる会計処理が適用される見込みであり、のれん (又は負ののれん発生益) は発生しない見通しです。

4. 本吸収分割後における持株会社の状況 (予定)

(1) 商号	ペイクラウドホールディングス株式会社 (英文: Paycloud Holdings Inc.)
(2) 本店の所在地	東京都港区南青山2丁目24番15号 青山タワービル別館

(3) 代表者の氏名	代表取締役社長 尾上 徹
(4) 取締役の構成	取締役の総数は9名 うち、1名をクラウドポイント社より指名
(5) 事業の内容	グループ経営管理事業等
(6) 決算期	8月31日
(7) 資本金の額	1,012百万円
(8) 純資産の額	現時点では確定していません
(9) 総資産の額	現時点では確定していません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,069,313	176,476	1,245,789	—	1,245,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,069,313	176,476	1,245,789	—	1,245,789
セグメント利益又は損失(△)	93,677	64,060	157,737	△197,408	△39,670

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△197,408千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 前第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第1四半期連結累計期間に係る各数値について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	キャッシュレス サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	872,003	167,368	1,039,371	—	1,039,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,107	2,107	△2,107	—
計	872,003	169,476	1,041,479	△2,107	1,039,371
セグメント利益	161,708	51,943	213,651	△163,321	50,330

(注)1. セグメント利益の調整額△163,321千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレスサービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	164,484	20,178	184,663
リカーリング売上	751,780	156,297	908,077
その他の売上	153,048	—	153,048
顧客との契約から生じる収益	1,069,313	176,476	1,245,789
外部顧客への売上高	1,069,313	176,476	1,245,789

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	キャッシュレスサービス事業	ソリューション事業	
スポット売上	297,289	7,618	304,908
リカーリング売上	518,691	159,749	678,441
その他の売上	56,021	—	56,021
顧客との契約から生じる収益	872,003	167,368	1,039,371
外部顧客への売上高	872,003	167,368	1,039,371

(重要な後発事象)

該当事項はありません。